

平成16年度の食糧費、報償費（贈答品に係るもの）
及び交際費の執行状況について

- 1 食糧費、報償費（贈答品に係るもの）及び交際費の予算執行については、その支出が公費をもって賄われていることを強く認識し、執行に当たっては節度をもって必要最小限にとどめるべきとの考えから、平成9年2月に予算執行の改善策を定め、より一層の厳正執行に努めてきたところです。
- 2 平成16年度の一般会計における食糧費、報償費（贈答品に係るもの）及び交際費の執行状況の概要は、次のとおりです。

（1）食糧費

執行総額は7,116千円で、前年度（15年度）の執行総額6,939千円に比べ、177千円（2.6%）の増となっています。執行額の増加については、「訪伯県人会50周年記念事業で南米に於いて実施した式典」（908千円、国際課）、「青森県・メーン州10周年記念式典」（182千円、国際課）など、懇談会等を伴う事業が平成16年度に新たに実施されたことが影響したものと考えています。

また、件数は63件で、前年度の件数67件に比べ、4件（6.0%）の減となっています。

（2）報償費（贈答品に係るもの）

執行総額は、19,571千円で、前年度の執行総額25,915千円に比べ、6,344千円（24.5%）の減となっています。執行額の減少については、平成15年度に実施された「看護功労者知事表彰（149千円、医務薬務課）」、「官学連携プロジェクト（健康と寿命に関わるライフスタイルの要因に係る調査事業）（1,400千円、保健大学）」、「環境保健サーベイランス6歳児パイロット調査事業」（430千円、三戸地方健康福祉こどもセンター）」、「実習船青森丸竣工記念事業（756千円、学校施設課）」、「博物館交流事業（101千円、文化財保護課）」など、記念品や県行政に対する協力者への謝礼品の贈答を伴う事業が平成16年度に実施されなかったことが影響したものと考えています。

また、件数は、502件で、前年度の件数534件に比べ、32件（6.0%）の減となっています。

(3) 交際費

執行総額は4,938千円で、前年度の執行総額4,694千円に比べ、244千円(5.2%)の増となっています。執行額の増加については、平成16年度に新潟県中越地震で新潟県へ500千円、新潟・福島豪雨で新潟県へ300千円、福井豪雨で福井県へ200千円の「災害時知事見舞金(1,000千円、防災消防課)」の執行があり、平成15年度が宮城県北部地震で宮城県へ300千円の執行のみあったことが影響したものと考えています。

また、件数は、589件で、前年度の件数672件に比べ、83件(12.4%)の減となっています。

平成16年度食糧費、報償費（贈答品に係るもの）及び交際費執行状況

1 食糧費の執行状況

（単位：千円、件）

区 分	総 額 (決算額)	件 数	相手先別件数	
			国 等	その他
16年度	7,116	63	2	61
15年度	6,939	67	1	66
増 減	177	4	1	5

区 分	1人当たりの経費
16年度	3.0
15年度	2.7
増 減	0.3

2 報償費（贈答品に係るもの）の執行状況

（単位：千円、件）

区 分	総 額 (決算額)	件 数
16年度	19,571	502
15年度	25,915	534
増 減	6,344	32

3 交際費の執行状況

（単位：千円、件）

区 分	総 額 (決算額)	件 数
16年度	4,938	589
15年度	4,694	672
増 減	244	83

各部局別食糧費決算額

(単位：千円)

部局別	決算額	決算額	増 減
総務部	2 6 0	4 4 5	1 8 5
企画政策部	4 4 0	1 2 7	3 1 3
環境生活部	2 4 3	8 1	1 6 2
健康福祉部	4 8 0	3 8 5	9 5
商工労働部	9 1 9	1 , 6 8 7	7 6 8
文化観光部	2 , 3 9 9	1 , 2 0 0	1 , 1 9 9
農林水産部	1 4 3	2 4 2	9 9
県土整備部	0	4 8	4 8
特別対策局	1 , 7 0 5		1 , 7 0 5
(政策推進室)	-	2 , 3 1 6	2 , 3 1 6
(行政改革・公社等改革推進チーム)	-	0	0
(県境再生対策室)	-	0	0
(原子力施設安全検証チーム)	-	0	0
出納局	0	0	0
議会	6 8	0	6 8
教育委員会	3 0 6	1 5 4	1 5 2
警察本部	4 5	7 2	2 7
各種委員会等	1 1 0	1 8 2	7 2
合 計	7 , 1 1 6	6 , 9 3 9	1 7 7

特別対策局は、平成16年度の組織改正において、従前の政策推進室(広報広聴G)、行政改革・公社等改革推進チーム、県境再生対策室及び原子力施設安全検証チームを再編・新設したものである。

千円未満の端数処理により、内訳と合計が一致しない。

各部局別報償費（贈答品に係るもの）決算額

（単位：千円）

部局別	決算額	決算額	増 減
総務部	704	455	249
企画政策部	4,342	5,191	849
環境生活部	478	967	489
健康福祉部	2,974	5,231	2,257
商工労働部	2,357	2,865	508
文化観光部	411	604	193
農林水産部	4,587	5,035	448
県土整備部	273	281	8
特別対策局	694		694
(政策推進室)	-	1,296	1,296
(行政改革・公社等改革推進チーム)	-	0	0
(県境再生対策室)	-	0	0
(原子力施設安全検証チーム)	-	0	0
出納局	0	0	0
議会	174	61	113
教育委員会	2,164	3,436	1,272
警察本部	37	95	58
各種委員会等	376	398	22
合 計	19,571	25,915	6,344

特別対策局は、平成16年度の組織改正において、従前の政策推進室（広報広聴G）、行政改革・公社等改革推進チーム、県境再生対策室及び原子力施設安全検証チームを再編・新設したものである。

各部局別交際費決算額

(単位：千円)

部局別	決算額	決算額	増 減
総務部	2,257	1,646	611
企画政策部	7	3	4
環境生活部	15	41	26
健康福祉部	371	336	35
商工労働部	182	252	70
文化観光部	83	51	32
農林水産部	44	72	28
県土整備部	10	57	47
特別対策局	19		19
(政策推進室)	-	30	30
(行政改革・公社等改革推進チーム)	-	0	0
(県境再生対策室)	-	0	0
(原子力施設安全検証チーム)	-	0	0
出納局	64	20	44
議会	492	440	52
教育委員会	409	600	191
警察本部	929	1,102	173
各種委員会等	56	44	12
合 計	4,938	4,694	244

特別対策局は、平成16年度の組織改正において、従前の政策推進室(広報広聴G)、行政改革・公社等改革推進チーム、県境再生対策室及び原子力施設安全検証チームを再編・新設したものである。